新任役員必須セミナーコア講座・法務編A

最新 取締役・執行役員の法的責任とコンプライアンス

大阪会場

会社法上の義務と責任から、コンプライアンス上必須の法律知識までをケースで学ぶ

開催日時　2025年8月21日(木) 10:00～17:00

Webセミナー（オンデマンド配信）もございます。詳細はWebサイトへ

対象：主として新任取締役・執行役員及びその補佐スタッフ・経営幹部

思わぬコンプライアンス違反を防ぎ、わが社を持続的発展に導くには、会社法はもちろん、それ以外の幅広い法的情報武装が必須です。本講座では、取締役・執行役員が心得ておくべき、会社法上の権限と責任や、コンプライアンス上よく問題となるケースとそれに関連する法律知識、対処法までを、最新法令や判例・事例をまじえ、人気の高い葉玉弁護士がわかり易くご指導いたします。

（詳しくは裏面をご覧ください）

● 講　師 ●

TMI総合法律事務所　パートナー　弁護士

葉玉 匡美氏

1989年東京大学法学部卒。LEC東京リーガルマインド講師等を経て1993年4月検事任官。2001年から法務省民事局で会社法・株券の電子化立法に携わる。2006年東京地検特捜部の検事として企業犯罪の捜査に従事した後、2007年4月第一東京弁護士会登録、TMI総合法律事務所にパートナーとして参画、現在に至る。豊かな経験を活かし受講者の立場に立った実践的でわかり易い指導には定評がある。

［主　著］

「会社法マスター115講座（第3版）」（ロータス21）、「株券電子化ガイドブック（実務編）」（商事法務、共著）、「会社法体系Ⅰ」（青山書院、共著）、「新・会社法100問」（ダイヤモンド社、共著）、「論点解説 新・会社法 千問の道標」（商事法務、共著）、「株主のための買収防衛策 ── 株主意思確認プラン ──（上・下）」（旬刊商事法務1833号、1834号）、「代表取締役の就任・解任」（同 1778号）、「監査役制度の展望と監査役の役割」（月刊監査役2011年1月号）、「リスク管理～予防とレピュテーションリスクへの対応～」（同 2008年1月号）ほか多数。

● 主　催 ●

みずほリサーチ＆テクノロジーズ

TEL 0120(737)132

● 会　場 ●

北浜フォーラム

大阪市中央区北浜１－８－16　大阪証券取引所ビル３Ｆ

（地下鉄堺筋線・京阪本線北浜駅直結、地下鉄御堂筋線淀屋橋駅地下道直結約500m　7分）

● 受講料 ●

MMOne ゴールド会員	MMOne シルバー会員	左記会員以外
35,200円	37,400円	41,800円
（うち消費税 3,200円）	（うち消費税 3,400円）	（うち消費税 3,800円）

★テキスト代を含みます。
★お取消等については、裏面のご利用要領をご覧ください。
★MMOne会員企業さまの場合、「ゴールド会員」「シルバー会員」価格にてお得にご利用いただけます。

MMOne（MIZUHO Membership One）とは、みずほの法人向け会員制サービスです。
動画配信、経営相談、各種媒体・割引提携サービスなど、様々なビジネスシーンでご活用いただける利便性の高いサービスをご用意しております。
詳しくはWebサイトをご覧ください　https://www.mizuhosemi.com/mmone/index.html

お申込みはWebサイトからどうぞ

セミナー最新情報もご覧いただけます

みずほセミナー　検索

https://www.mizuhosemi.com

※ご利用要領は裏面をご覧ください。
※同業の方のご利用はご遠慮ください。

No.25-10803

講義内容

第Ⅰ部　取締役・執行役員の権限・義務と責任

1．取締役・執行役員がすべきこと

（1）取締役と会社との基本的関係、法的地位
（2）執行役員はどう違うのか、共通点はどこか
（3）取締役の権限→取締役会で何をするのか
（4）果たすべき善管注意義務、忠実義務とは
（5）適切な意思決定→「経営判断の原則」とは

2．取締役・執行役員がしてはならないこと

（1）「利益相反取引」
（2）「競業取引」
（3）第三者から責任を追及されるケースとは
（4）損害賠償責任を免除・軽減されるには
（5）責任を免れない「無過失責任」を問われる場合とは

3．絶対に避けたい「刑事責任」を問われる行為とは

（1）特別背任
（2）利益供与
（3）違法配当
（4）虚偽記載
（5）相場操縦
（6）インサイダー取引

4．代表訴訟の怖さを知っておく

（1）代表訴訟とは
（2）なぜ怖いのか→判例に学ぶ
（3）役員責任賠償保険と利用上の留意点

5．コーポレートガバナンス、内部統制、開示義務

（1）内部統制構築義務
（2）開示義務強化と対応
（3）企業統治強化→社外取締役をどう活用するか
（4）グループガバナンスと子会社・関連会社役員の責任
（5）会社法・コーポレートガバナンス・コード等の最新動向

第Ⅱ部　ケースで学ぶコンプライアンスの必須法律と心得

1．「労務」→解雇・雇止め、過重労働、ハラスメント他
2．「粉飾決算」→その手口、どう防ぐか
3．「偽装」→表示偽装、データ改ざん
4．「企業秘密」「個人情報」の漏洩
5．「贈賄」「外国公務員に対する贈賄」
6．「優越的地位の濫用」「下請法違反」
7．「カルテル」とリニエンシー（内部告発減免制度）
8．「インサイダー取引」→課徴金事例に学ぶ
9．「反社会的勢力」との決別→関係が発覚したら
10. 不祥事発覚時の対応の基本とマスコミ対応

☆最新動向により、上記の内容等を一部変更させていただく場合がございます。

※プログラムの無断転用はお断りいたします。

内容等に関するお問い合わせ先　TEL 0120(737)132

ご 利 用 要 領

① みずほセミナー（来場型）（以下、本セミナー）は、お申込を受け付け後、折り返し電子メールにて参加証と請求書をお送りします。
② 受講料は請求書記載の金額に基づき、本セミナーの３営業日前までに下記の口座にお振り込みください。
領収書の発行は省略しております。振込手数料はお客さまのご負担でお願いいたします。
みずほ銀行　東京営業部　普通預金　No.２０３５８０２　ミズホリサーチアンドテクノロジーズ（カ
③ 満員等によりお席をご用意できない場合は電話でご連絡申し上げます。
④ お取消は、開催日の前営業日17時までにセミナー担当（mizuhoseminar@mizuho-rt.co.jp）まで電子メールにてご連絡ください。
受講料は全額返金いたします。お振り込み時の手数料はお返しいたしかねます。
開催３営業日前までに受講料のお振込がなかった場合でも、自動的にお取消とはなりません。前営業日17時までにご連絡が無かった場合はお席をご用意している関係上、受講料全額をご負担いただきます。
⑤ 反社会的勢力と判明した場合には、本セミナーへのご受講をお断りいたします。
⑥ 本セミナーの録音・録画・画面撮影・キャプチャー・インターネット上などへのアップロード、講義資料・スライド・教材の無断複製や共用といった行為を固くお断りいたします。これらの行為が発覚した場合、当社から損害賠償請求等の法的措置をとる場合があります。
⑦ 駐車場はございません。車でのお越しはご遠慮ください。
⑧ 車いすのご利用等、お身体が不自由でお席についてご相談のあるお客さまは、事前にご連絡をお願いいたします。
⑨ 最少催行人員に達しない場合や諸般の事情により開催を中止する場合がございます。開催中止の際には、受講料を全額返金いたします。
お振り込み時の手数料はお返しいたしかねます。

みずほリサーチ＆テクノロジーズ
セミナーのご案内は Web サイトでもご覧いただけます。 https://www.mizuhosemi.com